

政策整理番号	13	施策番号	1	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室		
政策名	新成長産業の創出・育成			政策番号	2 - 4 - 2	
施策番号	1	施策名	医療・福祉関連産業の創出・育成			
施策概要	医療・福祉関連産業分野での新たな機器等の開発や商品化を活発化することにより、新たな医療・福祉関連産業の創出と育成を目指します。					
政策評価指標 / 達成度	医療・福祉分野における産学官共同による先端的な研究成果移転件数	A				

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

### 施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 [担当課]	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	ベンチャー育成 ファンド組成事業 [新産業振興課]	企業	大学等のシーズを活用した革新的なビジネスや新技術分野を中心とする企業への投資	投資企業数 (県内医療福祉社)	3	0	0	投資先のうち医療福祉関係を営む県内企業が、株式公開の評価を受ける規模になるための資金支援を行い、継続性を図る。	株式公開企業数 (社)	0	0	0
2	生活支援機器産業育成・支援事業 [新産業振興課]	企業	県内中小企業による生活支援機器の開発の誘導、育成・支援	補助企業数 (社)	2	2		研究段階から商品化までの資金支援を行う事業	商品化数 (件)	1	3	4
3	[]											
4	[]											
5	[]											
					事業費計(千円)							
					13,244	9,684	100,000					



政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

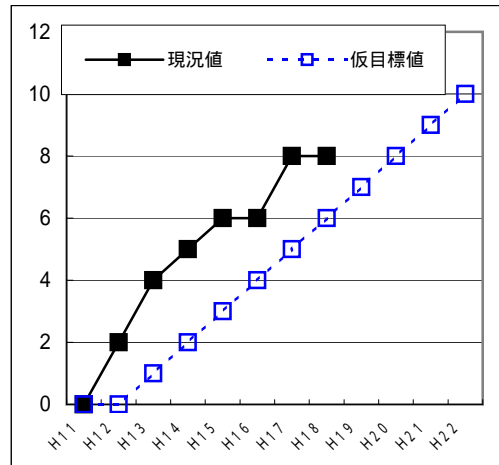
13

施策番号

1

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室	
政策名	新成長産業の創出・育成			政策番号	2 - 4 - 2
施策番号	1	施策名	医療・福祉関連産業の創出・育成		

政策評価指標		単位						
医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数		件						
目標値	H17	5	H22	10				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	0	2	4	5	6	6	8	8
仮目標値	0	0	1	2	3	4	5	6
達成度		A	A	A	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

県内での産学官共同研究による医療・福祉分野における先端的研究成果の民間企業への移転延べ件数

政策評価指標の選定理由

・本県の医療・福祉関連製品製造分野は、取り組む企業も少なく、今後新たに取り組む企業を育成し、医療福祉関連産業の創出を図ろうとするものである。企業が研究成果などの技術シーズをもとに製品開発を行うことにより、企業のノウハウを蓄積させ、技術力を高め、定着することとなるため本指標を選定した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・本県では医療・福祉産業の振興を目指し、独立行政法人科学技術振興機構の事業である地域結集型共同研究事業(H10年度～15年度)を実施し、その後も引き続き同産業の振興のため、研究会等によるネットワーク体制の構築と併せて研究成果の企業への紹介を行うとともに、研究開発・販売に対する補助金による財政支援を行ってきたことから、研究成果の移転が着実に進んだものである。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・本事業は本県産業のなかで下地が薄い医療・福祉関連産業の創出を図るものであり、研究シーズを商品として具体化することを示している本指標は適切なものである。

